

平成25年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
若年性認知症に対する効果的な支援に関する研究事業	<p>＜目的＞ 若年性認知症と診断された本人や家族が、発症初期の段階からその状態に応じた適切なサービスの利用を可能にするための「若年性認知症ハンドブック」を配布した医療機関や都道府県等に対し、活用状況を調査する。全国で、若年性認知症に対する支援を行っている団体や機関に対し、支援の実態や課題、ニーズを把握するために、アンケート調査を行う。若年性ハンドブックを活用した職員向け研修を行う。若年性認知症の相談を受けると想定される機関の担当者等が、本人や家族から相談を受けたり支援をしたりする際に、ハンドブックの内容に基づいて決め細かく対応できるようなガイドブックを作成する。</p> <p>＜事業結果＞ 1)平成 24 年度に「若年性認知症ハンドブック」を配布した行政・医療機関等に対して、ハンドブックの活用状況等に関する調査を行った。各機関における、ハンドブックの活用状況、新たに作成するガイドブックへの要望等に関する調査を行い、有益なデータを得た。2)全国で、若年性認知症に対する支援を行っている団体や関係機関に対して、支援の実態や課題、ニーズを把握するために、アンケート調査を行うとともに 7 機関に対してヒアリングを行った。若年性認知症支援者に関する現状と課題を抽出し、また、ガイドブックに対する要望を把握した。3)若年性ハンドブックを活用した職員向け研修を 2 か所で行い、周知するとともに、ガイドブックに対する要望を把握した。4)若年性認知症の相談を受けると想定される機関の担当者等が、本人や家族から相談を受けたり支援をしたりする際に、ハンドブックの内容に基づいて決め細かく対応できるような「若年性認知症支援ガイドブック」を作成した。</p>

施設における認知症高齢者の QOL 向上のための多元的アプローチ・リハビリテーションに関する研究事業

<目的> 施設に入居している認知症高齢者を対象に、非言語的刺激による介入によって、見当識や記憶の賦活、BPSD の軽減が期待できる環境の創出に関する基礎的および臨床的研究事業を行う。聴覚情報に含まれる非言語性の要素が重要な役割を果たすと考えられ、認知症高齢者の音声認知の特徴を検討し、どのような「話しかけ方」が意思疎通や信頼関係の構築に有用であるのかを明らかにする。認知症高齢者をとりまく環境因子のひとつとして介護者の負担やストレスがあり、認知症高齢者の QOL は介護者の QOL によって影響を受けることが注目されている。認知症高齢者とのコミュニケーションの維持は、すなわち介護者の介護生活における QOL を維持させることによって認知症高齢者の QOL も保たれることと考えられる。

<事業結果> 1)非言語性コミュニケーションを活用したリハビリ「にこにこリハ」を普及させるための研修を行い、受講者の所属する多施設での介入を行い、有用であるとの結果を得た。2)高齢者に聴覚刺激を行う検査プログラムを開発し、認知症高齢者に対して実施し、聴覚刺激に対する反応に関するデータを得た。3)認知症高齢者の行動特性から、介護施設での認知症を簡便に分類するフローチャートを作成し、施設の運営や日常の介護およびリハビリテーションの効率化に用いることが可能となった。4)認知症高齢者における情緒や感情とその内容の意思疎通に関する介入を行った。①注意機能賦活のための介入 ②環境創出による BPSD の軽減 ③介護施設における情報による認知症の分類 ④老人保健施設利用者と介護者のための音楽療法の集いの開催と園芸療法である。